

西武大津店跡地の利活用へ向けた積極的な交渉を
新和会 河村 浩史

問 本市のシンボルともいえる商業施設である西武大津店の令和2年8月での閉店は、膳所駅周辺のにぎわい減退のみならず、今後のまちづくり全体に大きな影響があると懸念する。跡地は民間によるマンション建設が予定されているが、本市が望ましいと考える土地利用について業者と交渉すべきでは
答 現在、業者はマンション建設以外の用途を検討していないが、本件土地は都市計画法上の商業地域であり、市として商業機能を残せないか強く要望している。今後も話し合いの場を持ち、市民の声を伝えるなど、積極的に関与していきたい。

子どもを交通事故から守るため安全対策工事は早期の完成を
新和会 西村 和典

問 令和元年5月に発生した保育活動中の交通事故を受け、市内約690カ所の安全対策工事を行うため、湖西台地区の譲渡に伴う寄附金を財源の一部に充て9億円余りの補正予算が措置されたが、年度内の工事完成の見込みは
答 痛ましい事故が二度と起こらないよう、技術職員の兼務などを含め計46人の体制で取り組んでいる。区画線の設置や舗装改修など直ちにできるものから取り組みを進めており、土地所有者との協議や官民境界の確定に日数を

要するものなどについては、年度内に完了することが難しい状況にあるが、努力していく。



保育園などの周辺に整備されたキッズゾーン

地域住民の声を取り入れた大津湖岸なぎさ公園に
共産党議員団 柏木 敬友子

問 ジュネーブ構想の一環として同公園おまつり広場を都市・地域再生等利用区域に指定し、民間投資を誘導する計画があるが、騒音やごみ問題、治安の悪化などが懸念され、地元自治会などから反対や不安の声が上がっている。安心して生活できるように、合意を得た上で計画を進めるべきと考えるが、見解は
答 地域住民への説明や意見交換などを通じて、そのような声があることは理解している。本計画は地域住民と共に取り組むべきものと認識しており、「びわ湖大津まちづくり会議」の皆さまとともに、今後も地域への説明を行っていく。

くらし

ハザードマップのさらなる周知を
新和会 鳥井 義徳

問 令和元年に発生した台風19号では、豪雨により河川の堤防が決壊し、広範囲で地域住民の想像を超える浸水被害をもたらした。ハザードマップなどにより、日頃から自分の住む地域の危険性を認識しておくことは大切であることから、さらなる周知に努めるべきでは
答 ハザードマップの周知は、自分の住む地域の危険性を知ることができ、避難行動につなげることができ、有効な方法であり、市のホームページに最新の情報を公開している。今後もホームページをはじめ、出前講座や地区防災計画策定支援などの機会をとらえ、周知啓発に努める。

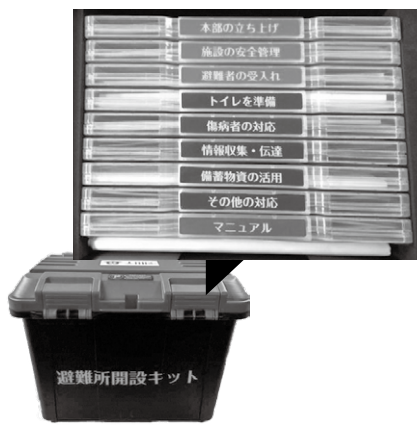
全ての避難者を受け入れる避難所運営に向けた周知を
共産党議員団 杉浦 智子

問 災害発生時の避難所は、被災者の生命、身体などを保護し、一時的に生活するために設置されるもので、全ての被災者を受け入れるべきである。地域が避難所を自主運営する際に全ての被災者を受け入れることについて、市としてどのように理解を求め、周知していくのか、見解を
答 全ての避難者の受け入れを避難所運営の基本とし、総合防災訓練時には外国人、障害者、市外在住者の受け入

↓※避難所開設キット 避難所を開設する際に必要となる、避難所運営マニュアルや必要書類、各種消耗品などを収納ボックスに納めたもの

相次ぐ災害に備えた避難所運営と防災訓練の推進を
公明党議員団 改田 勝彦

問 災害発生初動時に避難所の混乱を最小限に抑えるため、避難所開設キットを整備し、各学区での防災訓練時にも活用するとともに、現在、小学校で実施している学区防災訓練を中学校でも実施すべきと考えるが、見解は
答 ご紹介の避難所開設キットは、避難所の混乱を最小限に抑えるために本市が備える初動対応セットを、更に発展させたものと認識する。今後、学区防災訓練でも有効活用できるようにセット内容の検証・充実を図る。また、被災状況により小学校が使用できない場合もあることから、地域に小学校以外での防災訓練実施の必要性を周知する。



災害時に役立つ避難所開設キット(大田区)

※HUG訓練 H=避難所、U=運営、G=ゲームの頭文字をとった図上訓練の一種で、住民が避難所運営を主体的に考えるための手法